

第 6 次留萌市総合計画（基本構想） の策定に関する要望書

平成 28 年 5 月 27 日

留萌市議会議長 野崎良夫

市議会は、平成26年12月定例会において「議会の議決すべき事件を定める条例」を議決し、留萌市総合計画の基本構想及び基本計画について議決事項としたところです。

このことから、市議会としても「人口ビジョン」や「地方版総合戦略」策定に向けた議会議論はじめ、総合計画策定段階から積極的にかかわるべく、平成27年6月29日に全議員で構成する「地方創生及び総合計画に関する特別委員会」を設置し、第1及び第2常任委員会を分科会として位置付け、分科会ごとに第5次総合計画の検証を行う中で第6次の計画策定に向けての政策課題等について、今日まで精力的に議論し、ここに基本構想の全体に関わる要望書として集約しました。

市議会は、この要望書を市長に提出するとともに、今後示される第6次留萌市総合計画の審査・議決を通じ、二元代表制の一翼を担う議事機関として積極的にその責任を果たしていく考えであります。

なお、第5次総合計画に関する施策の検証調書を添付いたしますので、第6次総合計画の策定に向けてご参照願います。

記

【新・留萌市財政健全化計画からの脱却と新たな政策課題への取組】

第5次留萌市総合計画については、人口減少問題、経済の低迷や

極めて厳しい財政状況の中で、こうした社会経済動向を正面から受け止め、背伸びすることなく、着実に地域再生を目指す10年間の計画として平成19年からスタートしたものととらえているところです。

しかしながら、この間においては、これまでの留萌市の事業に係る起債の償還とともに、市立病院の経営の悪化や国の三位一体改革等による地方交付税の大幅な削減等もあり、近年類を見ない深刻な財政状況に陥ることとなり、総合計画の推進というよりも平成21年に策定された「新・留萌市財政健全化計画」に基づき、市民と行政が一体となって全力で財政再建に取り組みを進めてきた10年間であったと実感しております。

こうした財政運営の反省に立ち、この7年間の財政健全化の取組を二度と繰り返すことなく、厳しい財政状況の中にあっても、「選択と集中」の行財政運営を基本として、市民が夢と希望を持てる留萌らしい政策が必要であり、地域再生を図るためのより実効性の高い総合計画を目指すことが重要であると考えております。

市長におかれましては、第5次総合計画の検証を生かし、人口減少対策、農・林・漁・水産・商工連携（6次産業化・地域内経済循

環)による経済の活性化と新たな地域間交流を含めた賑わいの創出と中心市街地の再生、東日本大震災を教訓とする安全対策、地域医療、子育て支援、環境問題(循環型社会や再生可能エネルギー等)、公共施設の老朽化などの様々な政策課題を踏まえた新たなまちづくりの取り組みが必要であります。

また、夢を持って市民、団体、企業や行政などが共有の認識で連携を図り一丸となってまちづくりに取り組める指針となるよう、基本構想における分野の再構築なども検討され、子ども、高齢者、障がい者などの全ての市民がこの地域で安心して暮らせる持続可能な自治体の実現に向けた計画の策定を強く要望いたします。

なお、施策の選択にあたっては、財政健全化に伴い取り残してきた政策や廃止してきた事業等についても、再度、市民視点での見直しを行ったうえで、検討を進められますよう併せて要望いたします。

平成28年 5月27日

留萌市長 高橋 定敏 様

留萌市議会
議長 野崎 良夫

